

藤枝市長 北 村 正 平 様

平成30年度の予算編成に向けて

提 言 書

藤 枝 市 議 会

はじめに

藤枝市は、真に「選ばれるまち」として、先駆的な政策・施策構築に向けた企画力と確固たる経営基盤構築に向けた財政運営の強化を図る体制を整え、「人材育成」、「広域連携」、「人口対策」の3つを柱に、「4K施策」のさらなる質の向上や「コンパクト+ネットワーク」の着実な構築、「ICT」を活用した人材育成や地元産業の成長支援など、本市独自の施策を推進していることは大変評価するところであります。

しかし、今後は、人口の減少、公共施設の長寿命化、社会保障費の増加など多くの課題を抱え、行政サービスの需要はますます増大し、行政を取り巻く環境は今まで以上に厳しい状況が続くものと考えられます。

このような中、第5次総合計画後期計画及び地方創生総合戦略などの着実な実施により、限りある財源を効果的に活用し「元気なまち藤枝」、真に「選ばれるまち藤枝」の、より一層の推進を求めるものであります。

つきましては、各常任委員会での所管事務調査や主要事業等における審査をすすめる中で、協議・検討を行い、今後の施策推進の一端に資することを願い「提言」といたします。

平成29年10月27日

藤 枝 市 議 会

目 次

1. コンパクト＋ネットワークで創る健康都市

○ 多彩な個性輝く拠点を創る	
◆ エリア拠点づくりの推進	
1 産学官連携推進拠点事業費	1
○ 都市拠点をつなげるネットワークを創る	
◆ 快適な道路ネットワークづくり	
2 主要幹線道路の整備	1
○ 環境日本一のまちを創る	
◆ 環境日本一に向けた取り組み	
3 路上喫煙防止推進事業費	1
○ 安全・安心な災害に強い地域を創る	
◆ 地震災害対策の強化	
4 災害時家具転倒防止事業費	1
5 感震ブレーカー等設置推進事業費	1
◆ 消防防災力の強化	
6 女性消防防災フェスティバル	2
◆ 自然災害対策の強化	
7 河川・水路改良費	2
○ 交通安全日本一のまちを創る	
◆ 交通安全日本一に向けた取組	
8 交通安全日本一推進事業費	2
9 自転車通行空間整備事業費	2

2. 産業としごとを創る健康都市

○ 地域産業の振興と人財、雇用を創る	
◆ 中小企業支援の強化	
1 広域連携産業交流事業費	3
2 広域連携販路開拓事業費	3
◆ 商店街活性化支援の強化	
3 空き店舗開業支援事業費	3
◆ 農業支援の強化	
4 有害鳥獣捕獲事業費	3
5 UIJターン就職促進事業費	3

3. ひとの流れを創る健康都市

○ 藤枝ならではの定住の流れを創る

◆ 移住、定住促進の充実

- 1 子育てファミリーの移住の促進 4

◆ 少子化対策の充実

- 2 不育症治療助成費 4
3 新婚生活サポート事業費 4
4 ふじえだであい創造事業費 4

4. 出会いとこどもの未来を創る健康都市

○ 出会いと子育ての環境を創る

◆ 子育て施設の充実

- 1 小規模保育施設整備費補助金 5

◆ 子育て支援の充実

- 2 病児・病後児保育事業費 5

○ 教育日本一のまちを創る

◆ 小中一貫教育の推進

- 3 瀬戸谷地区小中一貫教育スタート 5
4 小中一貫教育推進事業費 5

◆ 科学、ICT教育の充実

- 5 ふじえだロボットアカデミー事業費 5

○ 健康・予防日本一のまちを創る

◆ 健康・予防日本一に向けた取り組み

- 6 未来を創る藤枝スポーツ保育事業費 6

○ ひとに優しいまちを創る

◆ 支援体制の充実

- 7 相談支援事業費 6
8 介護サービス提供体制整備促進事業費補助金 6

○ 安定的できめ細やかな医療体制を創る

◆ 医療体制の充実

- 9 救命救急センターを目指した体制充実 6
10 地域医療連携の強化 6

○ スポーツ・文化を活かしたまちを創る

◆ 文化の発信

- 11 子ども合唱アカデミー推進事業費 6

5. その他

1 人材育成・組織について	7
2 危機管理体制の更なる強化について	7
3 シティプロモーションの推進について	7
4 スポーツ・文化芸術振興・観光交流について	7
5 教育日本一について	7
6 非核平和に向けて	8
7 病院駐車場の安定確保について	8
8 病院患者給食の地産地消の推進等、業務委託への円滑な移行について	8
9 高齢者福祉と介護予防の充実に向けて	8
10 障害者との共生社会の実現に向けて	9
11 笑顔あふれる藤枝の子ども・子育て支援について	9
12 家庭系ごみ回収資源化事業について	9
13 住民主体による新・公共交通サービスの創設について	9
14 安全・安心の住環境、道路・水路・河川等の整備について	9
15 商業および観光の振興について	10
16 再生可能エネルギーの活用について	10
17 インターチェンジ周辺の土地利用について	10
18 中山間地域の活性化について	10

1. コンパクト+ネットワークで創る健康都市

○ 多彩な個性輝く拠点を創る

◆ エリア拠点づくりの推進

1. 産学官連携推進拠点事業費

総務文教委員会

静岡産業大学だけでなく、静岡大学、常葉大学、静岡福祉大学など、本市と包括連携協定を結ぶ各大学との連携機能も強化しながら、幅広い人材活用により若者の定着を促すよう求める。

○ 都市拠点をつなげるネットワークを創る

◆ 快適な道路ネットワークづくり

2. 主要幹線道路の整備

建設経済環境委員会

三輪立花線の朝比奈川架橋工事及び右岸側の道路築造工事は、県道島田岡部線 仮宿交差点の慢性的な交通渋滞の緩和には、欠かせない工事であり、早期の竣工が求められる。
また、天王町仮宿線、仮宿下付田高田線において、仮宿地区のオリーブ産地化事業やクリーンセンター整備事業、更には内陸フロンティアパーク「藤枝たかた」の整備事業とも関連する道路であることから、着実に事業推進されるよう、国・県に対し積極的な働きかけを求める。

○ 環境日本一のまちを創る

◆ 環境日本一に向けた取組

3. 路上喫煙防止推進事業費

建設経済環境委員会

路上喫煙防止キャンペーンについては、さまざまなイベントなどの機会を通し、継続的に実施しながら、さらに拡大して展開していくよう求める。また、藤枝駅北口・南口や商店街、蓮華寺池公園など、人の賑わう場所においては、喫煙禁止区域の指定を促進するとともに、区域指定が困難な地域には、喫煙所を設置するなど早急な対策を求める。

○ 安全・安心な災害に強い地域を創る

◆ 地震災害対策の強化

4. 災害時家具転倒防止事業費

決算特別委員会

災害時の家具転倒による人的被害を軽減するため、自治会・自主防災会との連携で、全世帯への事業の周知・啓発を図り、未対策世帯ゼロを目標に積極的に取り組むよう求める。

5. 感震ブレーカー等設置推進事業費

決算特別委員会

地震発災後の電気を起因とする火災防止策としては、感震ブレーカーの設置が有効であることから、周知・啓発を強化するとともに、特に、住宅密集地の市民や集合住宅の管理者へのPRなどを行い、設置促進を求める。

◆消防防災力の強化

6. 女性消防防災フェスティバル

総務文教委員会

地域防災力の強化には、女性や若者の参画・支援が不可欠である。地元大学や企業、自治会等に積極的な働きかけを行い、女性消防団員の入団促進や学生消防団活動認証制度の活用など啓発を強化するよう求める。

また、「女性消防フェスティバル」は、啓発事業としても効果的なイベントであり、今後、更なる事業の充実・拡大を求める。

◆自然災害対策の強化

7. 河川・水路改良費

建設経済環境委員会

2級河川の瀬戸川上流、朝比奈川、葉梨川は多くの地点で土砂が堆積し、水路断面が狭められ、草木が繁茂し、荒廃が著しい。危機感を持って県に抜本的な予算措置を要求するよう求める。

○交通安全日本一のまちを創る

◆交通安全日本一に向けた取組

8. 交通安全日本一推進事業費

決算特別委員会

交通安全日本一の都市を目指すため、自転車マナーアップ教室の実施拡大と、高齢者運転免許証自主返納支援事業の更なる促進を図るとともに、返納後の安全教育の促進、及び、安全かつ十分な移動手段の確保にも対策を講じるよう求める。

また、通学路や歩道の安全整備を促進するとともに、小中学生・高校生の自転車マナーアップ教室の全校実施を求める。

9. 自転車通行空間整備事業費

建設経済環境委員会

静岡県は、オリンピックの自転車競技が開催されるなど「自転車の聖地」化を目指している。本市においても自転車利用人口が増えると予測される中で、安全にも配慮した藤枝市自転車通行空間ネットワーク整備計画の策定に合わせた着実なハード整備を求める。

2. 産業としごとを創る健康都市

○ 地域産業の振興と人財、雇用を創る

◆ 中小企業支援の強化

1. 広域連携産業交流事業費	建設経済環境委員会
<p>農商工連携・広域連携の“見える化施設”としての役割と機能の強化に加え、蓮華寺池公園の一層の魅力アップを図るため、本市の特産品や6次製品の発信拠点として、さらには、恵庭市、白山市、宮古島市や韓国・楊州市等の友好都市と連携した総合アンテナショップ&レストランを同公園エリア内へ整備するよう求める。</p>	

2. 広域連携販路開拓事業費	建設経済環境委員会
<p>北海道恵庭市ばかりでなく、他の友好都市も含めた連携を強化し、更なる広域圏での民間事業者同士の連携を誘導し、経済交流、物流取引、商品開発、販路開拓の拡大に繋げられるように予算の増額を求める。</p>	

◆ 商店街活性化支援の強化

3. 空き店舗開業支援事業費	決算特別委員会
<p>商店街を中心とした空き店舗対策は、喫緊の課題として捉えている。市内外に関わらず、起業を考えている方を本市の空き店舗活用に導くためには、商工会議所や商工会、また、宅地建物取引協会など、関係団体と連携し、常に店舗として利用可能な空き店舗の実態を把握し、情報共有に努めるとともに、空き店舗のデータベースを活用してタイムリーで効果的な情報の提供を求める。</p>	

◆ 農業支援の強化

4. 有害鳥獣捕獲事業費	建設経済環境委員会
<p>年々目に見えて増加しているイノシシ、シカ、ハクビシン、サル、アナグマ、リス、さらにはカワウ等の鳥獣被害対策について、これまでの『藤枝市鳥獣被害防止計画』を見直し、報奨金を、期限付きで増額し、一気に生息数を減少させる方策の実施を求める。 また、捕獲を重点活動とする「鳥獣被害対策実施隊」の早期設置と共に、ジビエの活用促進の検討を求める。</p>	

5. U J ターン就職促進事業費	決算特別委員会
<p>現在、東京にある「ふじのくにに住みかえる」静岡県移住相談センターと同様の機能を持つ施設を近隣市と連携して、名古屋・大阪にも開設し、学生や再就職者を含め、U J ターン就職情報の広域発信を促進するよう求める。</p>	

3. ひとの流れを創る健康都市

○ 藤枝ならではの定住の流れを創る

◆ 移住、定住促進の充実

1. 子育てファミリーの移住の促進

建設経済環境委員会

事業の更なる周知に努めるとともに、本市の定住人口増と空き家対策の強化に繋がる施策の展開を求める。また、市内のファミリー世帯に対しても定住に繋がるような事業構築を求める。

◆ 少子化対策の充実

2. 不育症治療助成費

健康福祉委員会

県制度に準じて所得制限を設けているが、さらに進めて所得制限を撤廃するなど、本市独自の助成を構築するよう求める。

3. 新婚生活サポート事業費

総務文教委員会

本市への移住定住の促進に向けて、新婚生活サポート事業の市独自の補助要件の更なる緩和と補助内容の拡充を求める。

4. ふじえだであい創造事業費

総務文教委員会

「ふじえだであい創造事業」について、更なる参加者の拡大を図るため、情報発信の強化と魅力のある婚活イベントの実施を求める。

4. 出会いとこどもの未来を創る健康都市

○ 出会いと子育ての環境を創る

◆子育て施設の充実

1. 小規模保育施設整備費補助金

健康福祉委員会

「ふじえだ子ども・子育てスマイルプラン21」では、平成31年度末までに小規模保育施設の定員を745人確保することで、待機児童ゼロが達成できると謳っている。現在、計画よりも早い進捗であることから、1年前倒しで、平成30年度末までに待機児童が解消できるよう引き続き積極的な取組を求める。

◆子育て支援の充実

2. 病児・病後児保育事業費

健康福祉委員会

子どもの健康を案じることなく、少しでも安心して働くことができるよう、事業の充実・拡大を求める。特にシルバー人材センターだけでなく、地域のバランスにも配慮して幼稚園や保育所などにも設置を図り、充実するよう求める。

○ 教育日本一のまちを創る

◆小中一貫教育の推進

3. 瀬戸谷地区小中一貫教育スタート

総務文教委員会

市内各地区での小中一貫教育の推進・導入のため、瀬戸谷地区小中学校をはじめ、内外の教育機関において小中一貫教育を経験した教員などの活用と人材育成を求める。

4. 小中一貫教育推進事業費

総務文教委員会

小中一貫教育を推進することで、中1ギャップ等の課題解消と地域総ぐるみでの子育て支援の強化が期待できる。地域の実情に応じた学区の見直しを検討するとともに、各地区計画の策定を着実に推進するよう求める。

◆科学、ICT教育の充実

5. ふじえだロボットアカデミー事業費

総務文教委員会

ロボット・科学に関する特徴的な教育は、今後の人材育成には重要なスキル・知識になる。教育事業に限定せず、将来的な視野の中で専門分野の企業とのコラボや事業誘致などを検討するよう求める。

○ 健康・予防日本一のまちを創る

◆健康・予防日本一に向けた取組

6. 未来を創る藤枝スポーツ保育事業費	総務文教委員会
幼児期のスポーツ・運動の重要性は高い。幼児期からの「スポーツ保育」環境を整備し、市独自のメニューを早期に作成するよう求める。	

○ ひとに優しいまちを創る

◆支援体制の充実

7. 相談支援事業費	健康福祉委員会
多岐複雑化する障害者等からの相談に応じ、必要な援助を行う相談支援センターの役割はますます重要となっている。しかしながら、受け皿となる相談体制の周知度は極めて低く、援助を必要とする人に十分に届く事業とするためには、さらに広報の充実と周知の徹底を求める。	

8. 介護サービス提供体制整備促進事業費補助金	健康福祉委員会
認知症グループホームは、今後の認知症の高齢者の増加に備えるための必要かつ効果的な施策である。高齢者が認知症を患った後も、その人らしく生活していくための選択肢の一つとして、計画的な事業推進とその充実を求める。	

○ 安定的できめ細やかな医療体制を創る

◆医療体制の充実

9. 救命救急センターを目指した体制充実	健康福祉委員会
市立病院では、救命救急センターが順調にスタートを切ることができた一方で、志太榛原医療圏域における基幹病院としての経営の安定化、そして今後の地域医療を支える診療体制の充実のためには、医師の確保は絶対的な要件である。現時点での医師数は概ね順調であるが、これに甘んじることなく、平成30年度は目標の145名の医師の確保に病院が一丸となって鋭意努めるよう求める。さらに、これらを克服し、働きやすい快適な職場づくりを推し進めていくよう求める。	

10. 地域医療連携の強化	健康福祉委員会
円滑な退院支援と「地域包括ケアシステム」の充実により、個々の課題・ケースへの具体的対応を重ねていくことが重要である。地域の医療機関、介護施設等との連携強化と「入退院支援システム」(PFM)の早期確立を求める。	

○ スポーツ・文化を活かしたまちを創る

◆文化の発信

11. 子ども合唱アカデミー推進事業費	総務文教委員会
合唱で児童・生徒が一つにまとまるなど、音楽の持つ素晴らしい力で、本市の子どもたちを育てたい。発達・成長段階で専門的指導を受けることによるメリットは情操教育としても期待ができ、「いじめ防止」にも繋がるので、さらに積極的に事業推進するよう求める。	

5. その他

1. 人材育成・組織について	総務文教委員会
① 本市ならではの「働き方改革」を推進するため、さらに機動的・効率的な組織に再構築し、時間外勤務の軽減を図るとともに、ワーク・ライフバランスの着実な実現を求める。	
② 専門的な技能職種の採用については、学歴にこだわらず、社会人も含めた採用枠の拡大を求める。	
③ 市役所内のワンストップサービスを早期に実現するための検討を求める。	
2. 危機管理体制の更なる強化について	総務文教委員会
原子力災害避難対策について、国・県に対して、安定ヨウ素剤の配布、服用方法等のマニュアルの早期整備を要請するとともに、早期に本市の広域避難計画を策定するよう求める。また、県に対して、避難都市との具体的な協議を早急に検討することを求める。	
3. シティプロモーションの推進について	総務文教委員会
7月より実施したインスタグラムへの反響を整理し、更なるフォロワーの獲得に向けた展開を検討するとともに、予算については増額を求める。	
4. スポーツ・文化芸術振興・観光交流について	総務文教委員会
① 2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて、スポーツボランティアの育成を支援するとともに、将来的には部活動の外部講師となれるような指導者の育成に向けた予算の確保を求める。	
② スポーツ・文化芸術振興等において、さまざまな効果的な交流の検討を求める。	
③ 博物館・文学館は年間の展示等を通じて市内外からの来館者に好評を得ているが、展示費用が掛かる企画展は適正な入場料の見直しも必要である。ホームページやオーレ藤枝電光掲示板等の情報媒体を有効活用して、さらなる情報発信を求める。また、来館者の交通利便を考慮し、新たな駐車場確保や自主運行バスの路線の検討を求める。	
5. 教育日本一について	総務文教委員会
① 教員の多忙化解消に向けては、部活動外部指導者の派遣、教員退職者の人材活用、地域ボランティアの支援など、多様な人材を活用して、地域総ぐるみでの教育支援のさらなる推進を求める。	
② 食物アレルギー対応については、国・県への働きかけをさらに強めるとともに、専用施設や組織体制について、具体的な基本方針を策定することを求める。	

<p>6. 非核平和に向けて</p> <p>非核平和宣言都市として30年を経過した今こそ、非核平和の次世代語り部の養成研修を実施するよう求める。</p>	<p>総務文教委員会</p>
<p>7. 病院駐車場の安定確保について</p> <p>病院駐車場の安定確保は急務であるが、その方策は多種多様である。今後、公共交通（バス）も含め、様々な角度から検討し、効果的な対策を求める。</p>	<p>健康福祉委員会</p>
<p>8. 病院患者給食の地産地消の推進等、業務委託への円滑な移行について</p> <p>病院患者給食は医食同源であり、委託業務への移行にあたっては万全を期すとともに、切れ間ない給食体制の確立と地産地消に配慮した食材の安全管理、さらには適正な調理に努め、患者に迷惑をかけることのないよう円滑に移行することを求める。</p>	<p>健康福祉委員会</p>
<p>9. 高齢者福祉と介護予防の充実に向けて</p> <p>① それぞれの施設に対して防犯カメラの設置及びマニュアル作成等の指導の実施を求める。また、各施設における介護職員の日常的なカウンセリング等、精神面・肉体面などのフォロー体制の構築についても、早急な指導を求める。</p> <p>② 2025年問題（団塊の世代が後期高齢者）が目前に迫る中、介護予防による健康寿命の延伸をめざすため、住民主体の活動を支援し、きめ細かな自治会、町内会との連携した体制づくりの早急な構築を求める。</p> <p>③ 市社会福祉協議会について、利用者の声などを考慮し、交通の利便性の高い場所への移転整備について検討を求める。</p> <p>④ 高齢者の健康予防促進や運動不足解消のため、岡山県岡山市の「あつ晴れ！もも太郎体操」などの他市の取組みを参考に藤枝市独自の、手軽に親しみやすい体操を創作し、施設等で活用を図られるよう求める。</p> <p>⑤ 高齢者路線バス乗車券の交付について、路線バスを利用できない地域や、バス停までの遠距離による不便さなどの問題で、利用者の増加が見込まれない状況であるならば、事業内容を見直すことが必要と考える。さらに利用しやすい申請方法やタクシー等にも利用できる制度について十分な検討を求める。</p> <p>⑥ 敬老の日記念事業の原資は、「社会福祉基金」より賄われているが、今後、数年間でこれが枯渇する見込みであることを踏まえ、財源の確保と事業の見直しを早急に検討する必要がある。各地域の事情にもよるが、敬老会祝賀事業を丁寧に行っている地域がある一方、交付金を対象者に配付するだけの地域もある。現在の補助金交付の方法や適切な対象年齢など、市民から意見等を聴取する機会を設け、事業効果を検証のうえ検討するよう求める。</p>	<p>健康福祉委員会</p>

10. 障害者との共生社会の実現に向けて

健康福祉委員会

① 障害者優先調達方針について、全庁あげて調達目標額の達成に努めることを求める。また、市役所ロビーショップを来庁者の目の付きやすい場所（玄関中央）に配置し、物販促進はもとより障害者が活動しやすい環境への改善を求める。

② 障害者を長期継続雇用している事業所を、障害者支援の優良企業として広報ふじえだや市ホームページ等で広く紹介するよう求める。

11. 笑顔あふれる藤枝の子ども・子育て支援について

健康福祉委員会

① 近隣市町と連携しながら、中学生までの医療費無償化を求める。

② 子育て支援の機能集約として、教育部と児童課・子ども家庭課を連携しやすい4階に設置し、一人の子どもの問題について、1つのフロアで包括的に対応していることは評価する。しかしながら、その子どもの成長に寄り添う形で連携していくことが大切であり、就学前・就学後で分担せず、一人の指導担当が小学校入学前から引き続き就学後も指導できる体制の構築を求める。

③ 子ども食堂は、一時的なブームとして取り組むのではなく、重要な施策として力を注ぐよう求める。子ども食堂のニーズはこれからも一層高まっていくと予想されることから、市内5施設の設置目標に向かって開設しやすい環境づくりと支援を求める。

④ 学習チャレンジ支援事業は、相応の成果を上げたと評価する。経済格差を防ぎ、教育の負の連鎖を断ち切るためにも、重要な事業であり、今後も、参加者の増加に繋がるよう一層の事業拡大に向けた取組を求める。

12. 家庭系ごみ回収資源化事業について

建設経済環境委員会

家庭系生ごみの分別回収は、燃やすごみの減量対策として極めて重要であるが、今後の回収世帯の拡大については、現在の処理施設の臭気問題を早期に解決することが重要であり、事業者への一層の支援を求める。さらに、生ごみを発電に利用する方式を検討するよう求める。

13. 住民主体による新・公共交通サービスの創設について

建設経済環境委員会

中山間地域をはじめ、公共交通空白地域における交通弱者（通園通学児童・高齢者・自動車免許返納者・障害者等）や買い物弱者の移動と利便を確保するためには、地域に密着した交通体系の確立が急務である。やる気ある運行主体者を創出・育成し、地域住民主体による新たな運行サービスの創設の検討を求める。

14. 安全・安心の住環境、道路・水路・河川等の整備について

建設経済環境委員会

自治会・町内会から要望の強い生活道路・河川・水路改修等の予算を拡大し、かつ迅速な施工により住民の安全・安心の確保に努めるよう求める。

15. 商業および観光の振興について

建設経済環境委員会

びく石は、頂上付近の巨石群の素晴らしさを、杉や檜の大木のために生かし切れていない。また眺望のためにも、地権者に木を切らせてもらう交渉をまとめるよう求める。また、笹川からの八十八石登山道は展望石から上のあたりを左手にとって新しいハイキングコースを開き、滝や巨石群を見られるようにし、芸術的ともいえる多くの巨石群を周囲から鑑賞できるように、巨石周辺の整備に着手することを求める。

16. 再生可能エネルギーの活用について

建設経済環境委員会

平成26年度学校給食の3センターで実現した特定規模電気事業者（PPS）との契約により、平成26年度の実績で、電気使用料が164万6323円節約できた。財政的にも有効な施策であり、今後はPPSからの購入をさらに他の公共施設にも拡大するよう求める。

17. インターチェンジ周辺の土地利用について

建設経済環境委員会

南部地域の振興促進のための戦略的な計画を策定するとともに、「大井川・焼津・藤枝スマートインターチェンジ」周辺にある企業の遊休地についても、積極的な利活用を図るための調整指導を求める。

18. 中山間地域の活性化について

建設経済環境委員会

中山間地域への定住対策をさらに強化するとともに、優良田園住宅制度の活用、空き家や既存宅地の利活用などのさらなる推進を求める。